

## 政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：6月議会を前に基礎から学ぶ社会保障第3弾
- (2) 参加者：田中 滋康（市民の会）
- (3) 日時・場所：平成26年5月14日（水）13時15分～17時30分  
同 15日（木） 9時～12時30分  
神戸市国際会議場（ 神戸市中央区港島中町6-9-1）  
企画主催：自治体問題研究所

### 【1. 研修目的】

第6期介護保険事業計画策定を前に今回の改革により、要支援1、2の介護保険利用者が外され、地域支援事業に組み込まれる。そこで、地域包括支援センターの在り方や望ましい市町村の取り組みを学ぶ。

税と社会保障の一体改革により、生活困窮者の命が脅かされている。生活保護率が本市でも前年に比べ低下しているが、このことは、真に就労支援を始めとした策が奏功していることを示しているのかを検証し、また、部局間のネットワーク作りについて先進地の事例を学ぶ。

社会保障制度国民会議報告書の問題点は給付の削減・抑制にある。しかし、国が基準を決めても最後は自治体が条例で決める。子ども・子育て支援制度の導入での保育所待機児童対策、医療制度改革、介護保険制度改革の本質と問題点を学ぶ。

国・県が示す範疇に留まっている本市の取り組みを、より市民側に立った施策の展開に向けた提案する力をつける一助にしたい目的で研修に臨んだ。

### 【2. 結果報告】

#### (1) 内容

<第1日目> 5月14日（水）

地元主催自治体問題研究所理事長 岡田章宏氏 歓迎の挨拶

第1部 記念講演 「社会保障制度改革と自治体の課題」

鹿児島大学教授 伊藤周平氏

第2部 実践報告 「おせっかいの仕組みづくり」

～野洲市生活困窮者自立支援促進モデル事業の取り組み

野洲市市民部市民生活相談課専門員 生水裕美氏

<第2日目> 5月15日（木）

講演 「介護保険・地域包括ケア・システムと自治体政策の課題」

立命館大学教授 佐藤卓利氏

#### (2) 考察

2013年12月6日に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」、「改正生活保護法」と「生活困窮者自立支援法」が成立した。これらは社会保障制度改革国民会議の報告をうけたものであるが、目的は増大する社会保障の負担をいかにして削減抑制するかにある。少子化対策、医療制度改革、介護保険制度改革についての考察をし、自治体行政に及ぼす影響と今後の課題を展望することができた。